

市民相談
お待ちしております
おります!!

役所の対応

カーブミラー

街灯の設置

市バスの要望

年金相談

などなど

何でも構いません。
市民の皆様のご相談をお待ちしております。



ポスターの
ご掲示
お願いいたします
!!

ご自宅や営業所、駐車場や畑など
ポスターのご掲示をしていただける
場所がございましたら、是非とも
ご協力よろしくお願いたします。

ボランティア
大募集!!



中島たくや新聞は、南区の
すべての世帯へ1件、1件、
配布しております。
ご町内の配布だけでも
お手伝い頂けると大変に
助かります。

京都市会議員(地域政党「京都党」)

中島たくや新聞

第12号

防災対策 特別編



阪神淡路大震災から20年。東日本大震災からもうすぐ4年。

京都市内でも豪雨被害が多発する昨今。

防災機能のさらなる強化に向け、議会活動に取り組んでおります。

是非、ご一読ください!!

プロフィール

昭和58年12月13日生まれ。
同志社大学政策学部卒。
金融ハイテクベンチャー(東証1部)を経て、
京都党の結党に参画、政調会長に就任。
平成23年4月、4,073票をいただき初当選。
唐橋消防団員。
松尾大社大宮社青年会副会長。

「京都党」とは

2010年8月に結党した
京都発のベンチャー政党。
国政の風にふかれることなく、
京都の未来をど真ん中に
見据える地域政党。
現在、市議4名。市民与党として
しがらみ政治を一掃中。

主要政策

- 1 行財政改革
- 2 リニアの京都誘致
- 3 文化首都構想

目次

政策
提言

1. 府市合作で防災対策を!!

—河川は府・下水は市??—

2. 災害ボランティアの充実を!!

—行政区を超えた自治会の連携を!!—

お役所仕事に喝!!

1年間の東京出張??

—その手当は180万円!!—



中島 拓哉 事務所

〒601-8452
京都市南区唐橋堂ノ前町1
(九条七本松東入ル)

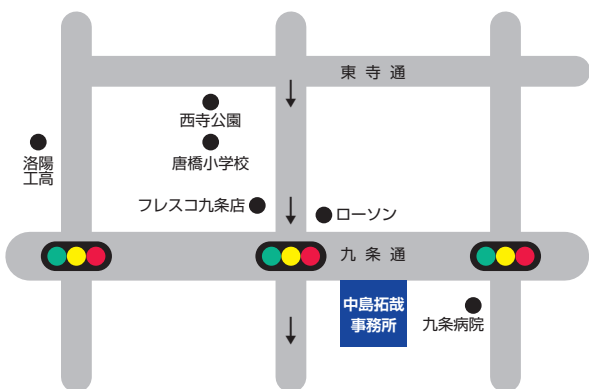
075-691-5991 075-320-1385

info@nakajimatakuya.com

http://nakajimatakuya.com

@nakajimata

https://www.facebook.com/nakajima.takuya.kyoto



▼唐橋消防団で活動しています。



▼市内中心部で局地的な浸水被害がありました。



▼京都大学防災研究所を視察しました。



▲兵庫の災害医療センターを視察しました。



▲福知山市災害ボランティアへの参加で多くの学びを得ました。



▲東日本大震災の災害ガレキを視察しました。

政策提言!!



1. 府市合作で防災対策を

近年多発する集中豪雨。一昨年は嵐山や伏見区で台風により、桂川が氾濫。昨年8月は局地的な集中豪雨により、丸太町などで下水があふれた。浸水対策は全庁横断的な対策が必要だ。京都市は「雨に強いまちづくり」推進計画をつくり、上下水道局、建設局、消防局など4局が参加している。



▼福知山市での災害ボランティア

ここで重要なのは1級河川を管理する京都府との連携だ。

下水があふれていても河川に余裕がある場合もあれば、その逆もある。お互いの融通が豪雨対策では重要なのだ。そのため下水を管理する市と河川を管理する府との連携が必要不可欠だ。府市合作で雨水貯留施設の整備などを検討すべきだ。



▲活動前の全体説明の様子

2. 災害ボランティアの充実を

災害復旧で大きな力となるのが災害ボランティアだ。浸水被害が発生した場合、大量の廃棄物が発生する。衛生面の問題もあり、この廃棄物は早急な撤去が必要だ。このためには人員が何よりも重要となる。例えば、浸水被害により水を吸った畳の重さは約100キロとなる。大人4人は運び出しに必要なだ。

災害ボランティアは個人で行くより、まとまって行くほうが効果的だ。

そこで提言をしたいのが消防団や自主防災組織の災害地への派遣だ。

災害ボランティアはたんなるマンパワーだけでなく、教育効果も高い。百聞は一見にしかずの通り、多くの学びを得ることができる。

また学区や行政区を超えた自治会組織が連携をすることも必要ではないか。お互いの地域の取り組みも学べ、また災害発生時は助け合うこともできる。局所的な災害が発生する今だからこそ、京都市内においても広域的な学区の連携は災害時への大きな備えとなるのではないだろうか。



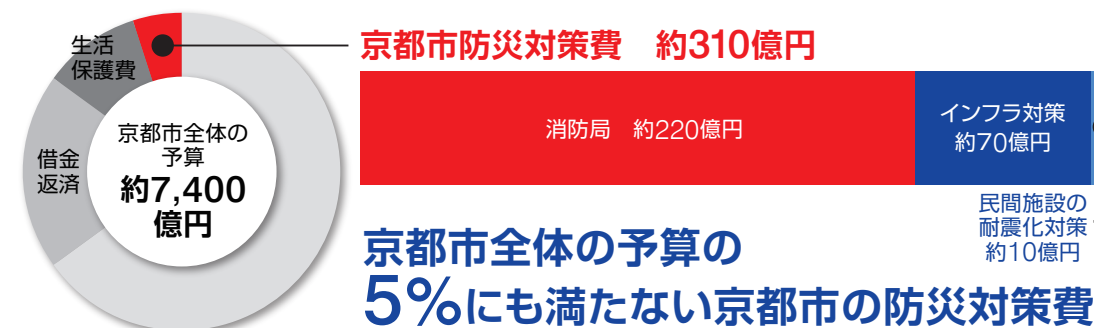
▼右京区京北で災害ボランティアに参加

お役所仕事に喝!!



1年間の東京出張!?

京都市の防災対策費をご存知だろうか。消防局の予算が約220億円、雨水幹線や道路の老朽化対策などのインフラ対策に約70億円、民間施設の耐震化対策に約10億円。合計すると約310億円となる。京都市全体の予算が約7,400億のため、その割合は5%に満たない。一方で生活保護費に約800億円、交通局を含めた借金返済に総額で約1,600億円も支出している。



防災対策費を充実させるためには徹底的な行財政改革が必要となる。京都党は3割の事業削減と3割の経費削減により全体で約5割(0.7×0.7)の予算削減を目標としている。そのためにひとつひとつの事業をしがらみのない立場で例外なく細かくチェックしている。市営住宅の新規着工や外郭団体への支出に厳しい声を上げてきた。今回、注目をしたいのが消防局の出張手当だ。

消防局は1年間に2名の職員を東京消防庁に派遣している。驚くべきはその出張手当だ。事実上の「出向」にも関わらず、

認めない!!



1年間の「出張」として、年額で約180万円もの手当を支給していたのだ。

この手当は東京に消防局の宿舎があるにも関わらず、毎日の宿泊手当も含まれていたのだ。この手当はその他の部局からの官庁出向とは大きく異なる特別な手当だ。

この問題を議会で厳しく追及したところ、他の部局と整合する手当が支給されることとなった。日夜、災害現場などで厳しい業務が続く消防局の予算は聖域化されやすい。もちろん、十把一からげの予算削減を目指しているのではない。業務に見合う災害手当はもちろん必要だ。しかし、財政状況が厳しい中、例外は認めるべきではない。今後とも厳しく予算に向き合う覚悟だ。